

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月1日
【四半期会計期間】	第69期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	積水化成品工業株式会社
【英訳名】	Sekisui Plastics Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小野 恵造
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満2丁目4番4号
【電話番号】	大阪06(6365)3022番
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 藤原 敬彦
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿2丁目7番1号
【電話番号】	東京03(3347)9615番
【事務連絡者氏名】	管理本部総務部東京総務グループ長 小林 勝仁
【縦覧に供する場所】	積水化成品工業株式会社東京本部 （東京都新宿区西新宿2丁目7番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

（注） は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではないが、株主等の縦覧の便宜のために備えるものである。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第1四半期連結 累計期間	第69期 第1四半期連結 累計期間	第68期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	23,748	23,226	101,350
経常利益又は経常損失() (百万円)	169	290	2,107
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (百万円)	14	652	744
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	371	620	1,510
純資産額(百万円)	48,069	48,001	48,911
総資産額(百万円)	99,128	99,915	101,889
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額(円)	0.16	6.94	7.92
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	47.6	47.1	47.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含んでいない。

3. 第68期及び第68期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4. 第69期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日）の日本経済は、東日本大震災の復興需要等を背景として緩やかに回復しつつあるものの、欧州債務不安に端を発する世界経済の停滞や円高の長期化など厳しい状況が続いた。日本の発泡プラスチック業界においては、顧客の生産減少や全般的な消費意欲の減退に加え、原材料価格の高騰もあり、厳しい収益環境となった。

このような経営環境のなか、当社グループは3ヵ年中期経営計画「E N S 2 0 0 0（Evolution for the Next Stage 2000）」（平成22年度～平成24年度）の最終年度を迎えた。当第1四半期は、農水産資材や薄型テレビ関連をはじめとして全般的に日本での需要が低調であったことに加え、原材料価格上昇の影響を受けた。そこで、従来の組織や地域の枠を超えたチーム編成によるソリューション営業などの取り組みを進めているが、その効果が顕著に現れるのは年度後半となる。その結果、売上高は232億2千6百万円（前年同期比2.2%減）となり、営業損失は2億3千5百万円（前年同期は営業利益1億9千1百万円）、経常損失は2億9千万円（前年同期は経常利益1億6千9百万円）、四半期純損失は平成24年7月31日に受領した公正取引委員会からの課徴金納付命令書（案）に伴う特別損失もあり、6億5千2百万円（前年同期は四半期純利益1千4百万円）となった。

以下、各セグメントの業績は次のとおりである。

生活分野

「エスレンビーズ」（発泡性ポリスチレンビーズ）は、農水産資材関連での需要低調や円高による輸入品の増加などにより売上高は前年同期を下回った。「エスレンシート」（発泡ポリスチレンシート）は、カップめん容器向けの前年同期における震災関連需要の反動減などから、売上高は前年同期を下回った。土木資材関連では、「EPS土木工法」などで震災復興需要が寄与し、売上高は前年同期を上回った。また、原材料価格上昇に対して製品価格改定が遅れたことから、セグメント利益は大幅減となった。

この結果、生活分野の売上高は156億7千1百万円（前年同期比2.1%減）、セグメント利益は1千8百万円（前年同期比95.1%減）となった。

工業分野

「ピオセラン」（ポリスチレン・ポリオレフィン複合樹脂発泡体）は、日本の薄型テレビ関連における需要減退、生産海外移転の影響を受けたものの、自動車関連での需要回復や、国外での需要拡大により売上高は前年同期を上回った。「テクポリマー」（有機微粒子ポリマー）は、液晶テレビパネルなど光拡散用途での需要停滞や、欧州での化粧品用途の受注低調により売上高は前年同期を下回った。

この結果、工業分野の売上高は75億5千5百万円（前年同期比2.5%減）、セグメント利益は1億8千万円（前年同期比8.5%減）となった。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、999億1千5百万円（前連結会計年度末比19億7千3百万円減）となった。資産の部では、流動資産が受取手形及び売掛金の減少などにより20億7千2百万円減少し、固定資産は有形固定資産の増加などにより9千8百万円増加した。一方、負債の部では、賞与引当金の減少などにより流動負債が3億3千1百万円減少し、長期借入金の減少などにより固定負債が7億3千2百万円減少した。純資産は、480億1百万円となり、9億9百万円減少した。自己資本比率は47.1%となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、5億8千万円である。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	249,502,000
計	249,502,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月1日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	95,976,218	95,976,218	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 1,000株
計	95,976,218	95,976,218	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	95,976,218	-	16,533	-	14,223

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,110,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 93,658,000	93,658	-
単元未満株式	普通株式 208,218	-	-
発行済株式総数	95,976,218	-	-
総株主の議決権	-	93,658	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
積水化成成品工業株式会社	大阪市北区西天満2丁目4番4号	1,938,000	-	1,938,000	2.02
優水化成工業株式会社	石川県金沢市尾山町2番17号	-	126,000	126,000	0.13
天理運輸倉庫株式会社	奈良県天理市森本町670番地	3,000	37,000	40,000	0.04
日本ケミカル工業株式会社	三重県四日市市生桑町336番地1	6,000	-	6,000	0.01
計	-	1,947,000	163,000	2,110,000	2.20

(注) 他人名義で所有している株式は、代理店、取引先等の持株会「積水化成成品取引先持株会」(大阪市北区西天満2丁目4番4号)名義の株式のうち、相互保有株式の持分残高を記載している。

2【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,777	5,925
受取手形及び売掛金	29,890	27,804
商品及び製品	6,242	6,822
仕掛品	126	134
原材料及び貯蔵品	2,210	2,018
その他	2,013	2,487
貸倒引当金	63	67
流動資産合計	47,197	45,124
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,669	13,626
機械装置及び運搬具(純額)	8,325	8,506
土地	18,479	18,486
その他(純額)	2,634	2,936
有形固定資産合計	43,109	43,556
無形固定資産		
のれん	12	8
その他	489	469
無形固定資産合計	501	478
投資その他の資産		
その他	11,299	10,954
貸倒引当金	219	198
投資その他の資産合計	11,080	10,756
固定資産合計	54,692	54,790
資産合計	101,889	99,915

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,493	18,234
短期借入金	8,568	8,910
未払法人税等	163	138
賞与引当金	910	517
役員賞与引当金	28	11
製品補償引当金	99	102
課徴金引当金	-	387
その他	9,631	9,261
流動負債合計	37,896	37,564
固定負債		
長期借入金	8,500	7,820
退職給付引当金	1,981	2,032
その他	4,599	4,496
固定負債合計	15,080	14,348
負債合計	52,977	51,913
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,533	16,533
資本剰余金	17,261	17,261
利益剰余金	11,893	10,959
自己株式	654	654
株主資本合計	45,034	44,100
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,484	2,243
土地再評価差額金	1,204	1,204
為替換算調整勘定	726	480
その他の包括利益累計額合計	2,962	2,967
少数株主持分	914	934
純資産合計	48,911	48,001
負債純資産合計	101,889	99,915

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	23,748	23,226
売上原価	18,749	18,675
売上総利益	4,998	4,550
販売費及び一般管理費	4,807	4,786
営業利益又は営業損失()	191	235
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	94	92
持分法による投資利益	0	-
その他	30	44
営業外収益合計	127	138
営業外費用		
支払利息	40	42
為替差損	36	52
持分法による投資損失	-	5
その他	72	93
営業外費用合計	149	193
経常利益又は経常損失()	169	290
特別利益		
退職給付引当金戻入額	25	-
貸倒引当金戻入額	11	-
特別利益合計	36	-
特別損失		
課徴金引当金繰入額	-	387
支払補償費	84	-
その他	12	10
特別損失合計	97	398
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	108	688
法人税等	71	44
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	37	644
少数株主利益	22	7
四半期純利益又は四半期純損失()	14	652

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	37	644
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	182	240
為替換算調整勘定	151	265
その他の包括利益合計	334	24
四半期包括利益	371	620
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	344	647
少数株主に係る四半期包括利益	27	26

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、(株)積水化成成品中部を新規設立したため、連結の範囲に含めている。また、天理化工(株)は、(株)積水技研と合併したため、連結の範囲から除外している。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。
 これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微である。

【追加情報】

(課徴金引当金)

当社グループが平成24年7月31日に、公正取引委員会より、EPS工法において使用される発泡スチロールブロック製品の取引についての独占禁止法違反に係る課徴金納付命令書(案)を受領したことに伴い、当第1四半期連結会計期間において、課徴金による損失に備えた引当金を計上している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	1,013百万円	867百万円
支払手形	75	178

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	862百万円	880百万円
のれんの償却額	4	4
負ののれんの償却額	2	0

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	469	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(注) 持分法適用関連会社が保有する自己株式にかかる配当金のうち、持分相当額を控除している。なお、控除前の金額は470百万円である。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	281	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

(注) 持分法適用関連会社が保有する自己株式にかかる配当金のうち、持分相当額を控除している。なお、控除前の金額は282百万円である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	生活分野	工業分野	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,001	7,747	23,748	-	23,748
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,214	459	1,674	1,674	-
計	17,215	8,206	25,422	1,674	23,748
セグメント利益	375	197	573	404	169

(注) 1. 調整額は以下のとおりである。

セグメント利益の調整額 404百万円には、セグメント間取引消去 1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 403百万円、固定資産未実現利益 0百万円が含まれている。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

3. 各セグメントに属する主要な製品の名称

- ・生活分野 エスレンピース、エスレンシート、エスレンウッド、ESダンマット、EPS土木工法
- ・工業分野 ピオセラ、ライトロン、ネオマイクロレン、セルペット、テクポリマー、テクノゲル

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	生活分野	工業分野	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,671	7,555	23,226	-	23,226
セグメント間の内部売上高 又は振替高	615	547	1,163	1,163	-
計	16,286	8,103	24,389	1,163	23,226
セグメント利益又は損失()	18	180	199	490	290

(注) 1. 調整額は以下のとおりである。

セグメント利益又は損失()の調整額 490百万円には、セグメント間取引消去 1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 491百万円、固定資産未実現利益 0百万円が含まれている。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っている。

3. 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。

これによるセグメント利益又は損失()に与える影響は軽微である。

4. 各セグメントに属する主要な製品の名称

- ・生活分野 エスレンビーズ、エスレンシート、エスレンウッド、ESダンマット、EPS土木工法
- ・工業分野 ピオセララン、ライトロン、ネオマイクロレン、セルペット、テクポリマー、テクノゲル

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	0円16銭	6円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	14	652
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	14	652
普通株式の期中平均株式数(千株)	93,998	93,996

(注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月1日

積水化成品工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 操司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松浦 大 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている積水化成品工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、積水化成品工業株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。